

有価証券報告書

第 1 0 9 期

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成17年 3 月31日)

中央電気工業株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

(監査報告書)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第109期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公一
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者の氏名】	取締役総務部長 力久 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03（3591）1402
【事務連絡者氏名】	経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	17,737,587	15,291,179	16,115,870	18,522,199	27,466,677
経常損益(千円)	239,977	461,853	188,350	518,504	5,248,038
当期純損益(千円)	76,757	351,586	34,777	141,256	2,609,293
純資産額(千円)	7,639,249	7,103,398	7,117,797	7,407,028	10,002,685
総資産額(千円)	20,280,338	20,641,232	18,791,131	19,998,774	24,329,767
1株当たり純資産額(円)	276.79	257.38	257.92	268.40	361.84
1株当たり当期純損益(円)	2.78	12.74	1.26	5.12	93.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	34.4	37.9	37.0	41.1
自己資本利益率(%)	1.0	4.8	0.5	1.9	30.0
株価収益率(倍)	67.27	-	83.3	122.66	15.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	333,869	1,516,724	1,016,365	2,416,823	3,782,845
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	851,995	1,123,776	393,075	429,320	545,720
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	582,705	82,909	300,190	181,554	2,790,033
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,418,314	2,728,353	3,051,453	4,857,402	5,304,494
従業員数(人)	389	354	348	321	296

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(千円)	15,009,659	13,187,266	14,464,028	16,944,882	25,866,254
経常損益(千円)	260,975	374,071	216,166	540,349	5,208,325
当期純損益(千円)	106,438	252,655	74,018	166,273	2,627,003
資本金(千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数(株)	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000
純資産額(千円)	7,358,419	6,922,827	6,974,982	7,288,306	9,901,421
総資産額(千円)	19,215,944	19,802,367	18,291,348	19,630,600	24,080,001
1株当たり純資産額(円)	266.61	250.84	252.74	264.10	358.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	3.86	9.15	2.68	6.03	94.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	35.0	38.1	37.1	41.1
自己資本利益率(%)	1.5	3.5	1.1	2.3	30.6
株価収益率(倍)	48.45	-	39.18	104.15	15.14
配当性向(%)	77.72	-	111.9	49.8	10.6
従業員数(人)	267	249	248	230	211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く 田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分量、特別産業廃棄物処分量開始

3【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業㈱（その他の関係会社）と中央電気工業㈱（当社）及び当社の子会社（中電産業㈱、中電興産㈱）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

住友金属工業㈱・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売。

中電産業㈱（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等をしている。

中電興産㈱（連結子会社） 1、2・当社製品の一部の販売並びに当社原料等の一部の購入をしており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

1・・・合金鉄事業

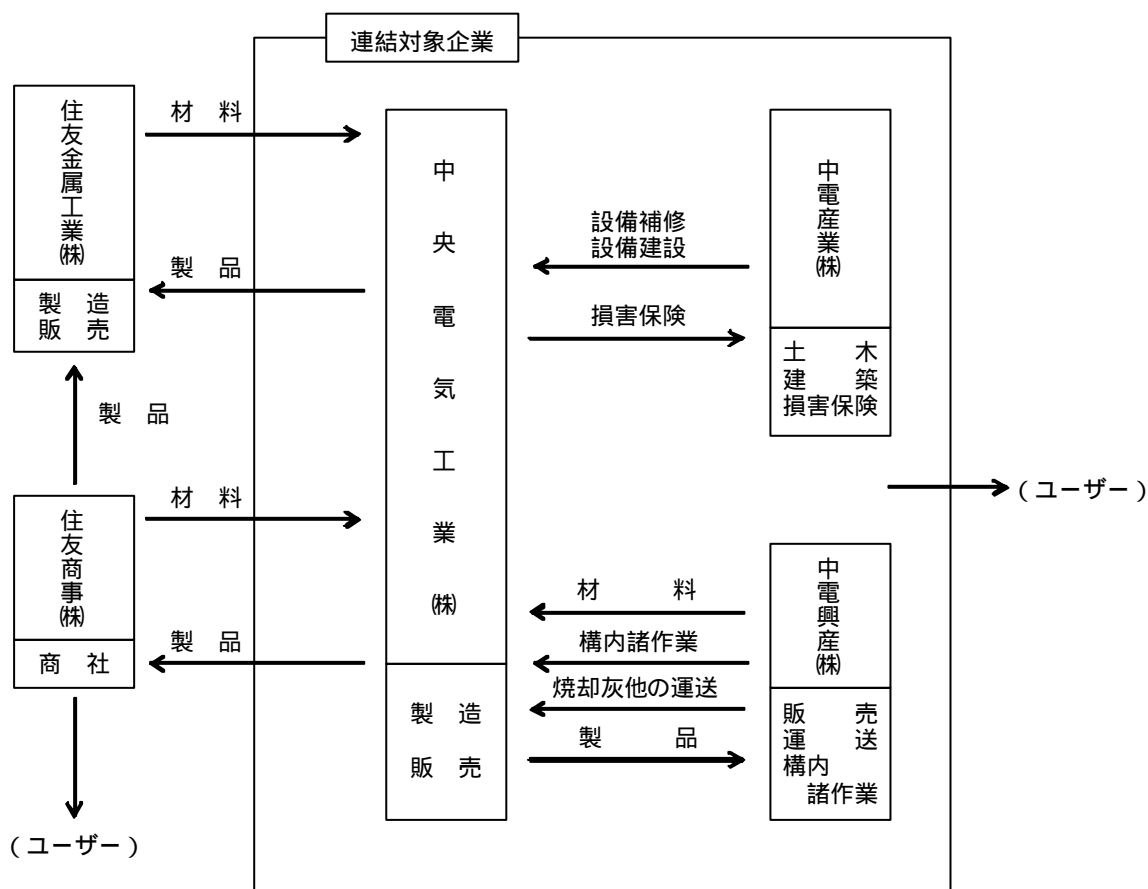
2・・・機能材料事業

3・・・土木建築関連事業

以上の事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

なお、住友商事㈱（提出会社の主要株主）を通じて当社製品の一部販売、並びに当社原材料の一部購入を行っている。

当社及び関係会社の状況を図示すると次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電産業㈱	新潟県中頸城 郡妙高高原町	67,000	土木建築関連 事業	100.0	当社の設備補修等をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電興産㈱	茨城県鹿嶋市	10,000	合金鉄事業 機能材料事業	100.0	当社の製品を販売し、原材料等 の購入をしている。 当社の工場内諸作業をしてい る。 当社が処理している焼却灰他の 運送をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	29.4	当社の製品を販売し、原材料等 の購入をしている。

(注) 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	135
機能材料事業	77
土木建築関連事業	69
全社(共通)	15
合計	296

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211	43.8	21.4	5,744,120

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成17年3月31日現在190人でユニオンショップ制である。

なお、会社とは相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、個人消費の緩やかな増加と企業収益の改善及び民間設備投資の回復基調などにより、年度後半に景気減速傾向は見られたものの、総じて堅調に推移した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、中国を主としたアジア向けの輸出が堅調に推移したことと国内製造業向けの堅調な需要により、粗鋼生産量は前年を上回り1億1千万トンを超える高い水準となった。

好調な鉄鋼業を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移している。

販売価格については、世界的な需要の増加を背景として、前連結会計年度末から合金鉄の国際市況が高騰した。下期に入り市況は下落傾向を示したが、国際市況上昇に対応した価格改善を行なった結果、当連結会計年度の販売価格は前連結会計年度に比べ飛躍的に改善した。他方、原材料のマンガン鉱石、コークス及び原料輸送費が上昇しコストアップとなった。

また、環境事業については、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加している。

以上の結果、合金鉄事業の売上高は20,440,244千円(前年同期比67.3%増)、営業利益は5,312,281千円(前年同期の営業利益1,192,553千円)となった。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、客先要求に的確に対応し、ハイブリッド車電池用と汎用用途や輸出などの増加で販売数量は前連結会計年度に比べ増加した。

販売価格についても、原料であるニッケル、コバルトの価格上昇への対応も含めた価格改善を行なっている。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に事業中止した四三酸化マンガン事業の売上減少があったものの、前連結会計年度に比べ増加し5,687,640千円(前年同期比15.3%増)、営業損失は12,157千円(前年同期比97.7%減)となった。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としている。不採算事業の中止及び経費削減等の諸施策により、収益は改善した。

以上の結果、売上高は1,338,793千円(前年同期比2.1%減少)、営業利益は13,285千円(前年同期の営業損失37,618千円)となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,466,677千円(前年同期比48.3%増)、経常利益は5,248,038千円(前年同期の経常利益518,504千円)、当期純利益は2,609,293千円(前年同期の当期純利益141,256千円)となり、経常利益・当期純利益ともに過去最高利益を達成した。

なお、減損会計の早期適用を行ない、当中間連結会計期間に遊休資産の減損損失181,534千円を特別損失に計上している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済額の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことにより、前連結会計年度末に比べ447,092千円増加し、当連結会計年度末は5,304,494千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,366,022千円増加し3,782,845千円となった。これは主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加等によりキャッシュアウトフローが増加したが、税金等調整前当期純利益が増加しキャッシュインフローが増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ116,400千円増加し545,720千円となった。これは主に投資有価証券の取得が減少したものの、設備投資支出が増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,608,479千円増加し2,790,033千円となった。これは主に借入金の返済額の増加によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合金鉄事業	13,317,444	+67.9
機能材料事業	5,743,441	+21.8
土木建築関連事業	1,286,510	+4.5
合計	20,347,395	+46.6

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
土木建築関連事業	1,286,693	+4.5	266,700	16.3

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合金鉄事業	20,440,244	+67.3
機能材料事業	5,687,640	+15.3
土木建築関連事業	1,338,793	2.1
合計	27,466,677	+48.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住友商事(株)	6,453,773	34.8	10,596,286	38.6
住友金属工業(株)	3,123,395	16.9	5,080,796	18.5
住金物産(株)	-	-	2,813,883	10.2

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。
4. 住金物産(株)は当連結会計年度より総販売実績に対する割合が100分の10を超えたため記載している。

3【対処すべき課題】

合金鉄事業では、数量面では当面の間、鉄鋼需要はほぼ堅調と予想され、当連結会計年度並みの高い需要水準が続くと思われる。価格面では、国際市況の下落傾向は続いており、先行きは不透明である。他方、マンガン鉱石、コークス等原料価格は大幅に上昇しており、販売価格、製造コストの両面から収益悪化要因がある。

環境事業は、事業分野拡大により事業は順調に拡大しており、灰溶融専用2号炉も年間を通じて戦力化するので、溶融固化処理量は当連結会計年度に比べ増加する見込みである。

機能材料事業は、ハイブリッド車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれるが、民生用は中国市場での価格競争が激化している。水素吸蔵合金は、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は依然厳しいものの、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行っていく。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存である。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性がある。

(2) 競合について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性がある。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性がある。

(3) 為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

(4) 原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

(5) 金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

(6) 退職給付

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しているが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境等の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もある。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に研究開発部門を設け、生産技術の開発、製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動及び新製品の開発を積極的に行っている。

合金鉄事業においては、廃棄物焼却炉灰溶融固的事业で、溶融固化スラグの用途開発を進めており、特に道路用材として有効利用するために不可欠な標準化データの採取を推進している。

機能材料事業に関しては、客先のニーズに沿って、低公害ハイブリッド型自動車用等の二次電池用水素吸蔵合金の開発やマンガン系を主体とした機能性ケミカルの新製品の創出に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は205,700千円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ4,446,380千円増加し17,581,478千円となった。これは主に現金及び預金が447,092千円増加したこと及び売上高増加により受取手形及び売掛金並びにその他流動資産(ファクタリングした売上債権分)が1,422,736千円増加したこと並びに原料の購入量増加と価格上昇等により棚卸資産が2,421,521千円増加したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ115,387千円減少し6,748,289千円となった。これは主に時価評価等により投資有価証券が160,101千円増加したこと及び有形・無形固定資産の取得により639,265千円増加したが、有形・無形固定資産の減価償却費556,636千円によるもの及び有形固定資産の除却により194,058千円減少したこと並びに遊休資産について減損損失を実施したことにより181,534千円の有形固定資産が減少したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ1,221,959千円増加し12,342,676千円となった。これは主に返済により短期借入金が2,400,000千円減少したこと及び一年内返済予定長期借入金が期日を迎え借替えを実施したことにより、一年内返済予定長期借入金が500,000千円減少したが、税金等調整前当期純利益等の増加により未払法人税等が1,902,097千円増加したこと及び原料の購入量増加と価格上昇等により支払手形及び買掛金が2,008,953千円増加したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ513,377千円増加し1,984,406千円となった。これは主に長期借入金を300,000千円返済したが、一年内返済予定長期借入金が期日を迎え、借替えを実施したことにより、長期借入金が500,000千円増加したこと及び大量退職に伴う未積立退職給付債務の費用処理等により退職給付引当金が266,187千円増加したことによるものである。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度に比べ2,595,657千円増加し10,002,685千円となった。
これは主に当期純利益が2,609,293千円になったことにより利益剰余金が2,526,503千円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、合金鉄事業を中心に639,265千円の設備投資を実施した。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資は、合金鉄事業においては506,189千円であり、主な設備投資は電気炉の一部改修である。

機能材料事業においては維持更新を中心に131,602千円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所別		提出会社		国内子会社
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県中頸城郡 妙高高原町	中電産業(株) 新潟県中頸城郡 妙高高原町
区分				
事業の種類別セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	土木建築関連事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	土木建築関連設備
帳簿価額	建物及び構築物(千円)	1,057,171	657,959	7,680
	機械装置及び運搬具(千円)	1,584,016	562,209	14,516
	土地(千円) (面積㎡)	691,336 (173,968)	187,297 (157,428)	14,350 (7,384)
	その他(千円)	49,318	27,694	2,058
	合計(千円)	3,381,841	1,435,159	38,604
従業員数(人)		119	62	69

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3. 上記の他、主要なリース設備として、合金鉄事業に廃棄焼却炉灰溶融固化設備がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

（注）平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなった。

当社の発行する株式の総数は96,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	27,600,000	27,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成元年12月27日	3,600	27,600	2,430,000	3,630,000	2,426,400	2,451,754

（注）有償一般募集 3,600千株

発行価格 1,349円

資本組入額 675円

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	8	36	65	18	-	3,019	3,147	-
所有株式数 （単元）	44	4,232	1,875	12,306	446	-	8,598	27,501	99,000
所有株式数の 割合（％）	0.16	15.38	6.82	44.76	1.62	-	31.26	100.0	-

（注）1．自己株式11,674株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に674株含まれている。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	8,084	29.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,978	10.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,308	8.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,200	4.35
住金物産株式会社	大阪市中央区本町三丁目6番2号	600	2.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	451	1.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	432	1.57
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市今福二丁目3番66号	400	1.45
ティージー・エンタープライズ株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	255	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	0.72
計	-	16,908	61.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,490,000	27,490	-
単元未満株式	普通株式99,000	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	27,490	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県中頸城郡妙高高原町大字田口272番地	11,674	-	11,674	0.04
計	-	11,674	-	11,674	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

当期の配当については1株につき10円とした。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	264	223	179	650	1,485
最低(円)	136	85	65	100	510

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	666	647	598	814	1,009	1,485
最低(円)	520	510	546	577	798	920

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 公一	昭和17年9月19日生	昭和41年4月 住友金属工業株式会社入社 平成10年6月 同社取締役支配人 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長(現)	20
常務取締役		徳田 誠	昭和20年3月28日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社直江津製造所副所長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 常務取締役田口工場長兼電池材料開発部長 平成12年6月 常務取締役田口工場長 平成14年6月 常務取締役(現)	2
常務取締役	環境事業部長	上埜 秀明	昭和20年3月8日生	昭和45年11月 当社入社 昭和63年4月 鹿島工場次長 平成7年10月 鹿島工場長 平成8年10月 鹿島工場長兼環境事業部長 平成9年6月 取締役鹿島工場長兼環境事業部長 平成15年6月 常務取締役鹿島工場長兼環境事業部長 平成17年4月 常務取締役環境事業部長(現)	2
取締役	合金鉄営業部長	安藤 繁晴	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 営業第一部次長 平成8年4月 鹿島製品営業部長 平成12年6月 取締役鹿島製品営業部長 平成13年1月 取締役合金鉄営業部長(現)	2
取締役	総務部長	力久 勉	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 総務部次長 平成8年4月 総務部長 平成14年6月 取締役総務部長(現)	2
取締役		玉越 靖彦	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社鹿島製鉄所総務部次長 平成10年6月 同社鉄鋼事業本部原料部次長兼金属炉材室長 平成12年6月 同社鉄鋼事業本部原料部長 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長 平成17年6月 当社取締役(現)	-
取締役	機能材料事業部長 機能材料技術部長	菅田 善昭	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 機能材料営業部次長 平成12年6月 機能材料営業部長 平成13年6月 田口工場製造部長兼MH課長 平成15年2月 田口工場製造部長 平成15年4月 支配人 平成16年1月 支配人兼機能材料技術部長 平成16年4月 機能材料事業部長兼機能材料技術部長 平成17年6月 取締役機能材料事業部長兼機能材料技術部長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡本 進	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成5年6月 同社新材料事業部企画部長 平成7年6月 当社田口事業部長付 平成7年10月 機能材料営業部長 平成11年6月 取締役企画部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 監査役(現)	2
監査役		門馬 洋太郎	昭和19年8月15日生	昭和44年7月 住友金属工業株式会社入社 平成4年1月 同社チタン営業部企画室長 平成5年6月 当社企画室長 平成6年6月 経理部長兼企画室長 平成8年4月 支配人兼企画部長 平成10年6月 取締役企画部長 平成11年6月 監査役(現)	4
監査役		谷水 一雄	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年10月 同社シドニー事務所長 平成11年9月 同社鉄鋼事業本部原料部燃料室長 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部鉱石室長 平成16年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部次長兼鉱石室長 平成17年6月 監査役(現)	-
監査役		中岡 誠	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年1月 同社システムエンジニアリング事業部 企画管理部経理室長 平成11年6月 同社情報システム部事業管理室長 平成12年10月 同社関連事業部参事 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年4月 同社経営企画部参事 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー企画部参事(現)	-
計					34

(注) 監査役谷水一雄、中岡 誠は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行なわれ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立がコーポレートガバナンスに関する最重要事項と考えている。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督

取締役会は、少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。また、取締役会では、各取締役が、他の取締役の業務執行状況を監視するため、取締役相互間及び業務執行責任者との情報交換に努めている。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めている。

当社は監査役会制度を採用しており、また、内部監査を行う組織として業務監査室を設けている。監査役3名のうち2名は社外監査役である。社外監査役2名は当社のその他の関係会社である住友金属工業株式会社の従業員である。監査役は、迅速的確に情報収集を行ない、取締役等の業務の執行状況について適法性を中心に監査している。

監査役は、監査役としての監査に加え会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。

なお、当社の会計監査を担当した監査法人トーマツの公認会計士は後藤 孝男及び谷合 章であり、また当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補6名、その他の補助者1名である。

(3) コンプライアンス及び危機管理

当社グループのコンプライアンスの周知徹底を図ることを目的に、危機管理委員会を設置した。また、「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ各社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口で相談できる体制を整備している。

(4) 透明性の確保

経営の公正さと透明性を高めるため、迅速な情報開示に努めている。

具体的には、ホームページでの情報開示を充実するとともに、株主総会の機会に株主懇談会を開催するなど、株主はじめ投資家の皆様の声を経営に反映させるべく取り進めている。

(5) 取締役、監査役及び会計監査人に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は93,294千円、監査法人トーマツに対する報酬は監査契約に基づく監査証明に係わる報酬で14,500千円である。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）付則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第108期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）付則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第108期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第109期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,857,402		5,304,494	
2. 受取手形及び売掛金		4,427,402		5,511,644	
3. 棚卸資産		3,252,893		5,674,414	
4. 繰延税金資産		47,925		168,237	
5. その他	4	552,476		925,289	
貸倒引当金		3,000		2,600	
流動資産合計			65.7	17,581,478	72.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		1,889,162		1,942,109	
2. 機械装置及び運搬具		2,330,940		2,191,685	
3. 土地		1,126,936		955,022	
4. 建設仮勘定		117,756		9,447	
5. その他		83,360		97,305	
有形固定資産合計			27.7	5,195,568	21.4
(2) 無形固定資産			0.4	110,461	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		681,413		841,514	
2. 長期貸付金		70,093		68,051	
3. 繰延税金資産		46,419		85,230	
4. その他		480,892		450,862	
貸倒引当金		32,552		3,397	
投資その他の資産合計			6.2	1,442,260	5.9
固定資産合計			34.3	6,748,289	27.7
資産合計			100.0	24,329,767	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,704,883		5,713,836	
2. 短期借入金	1	6,450,000		4,050,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	500,000		-	
4. 未払法人税等		139,075		2,041,172	
5. 設備関係支払手形		70,898		213,835	
6. その他		255,861		323,833	
流動負債合計			11,120,717		12,342,676
			55.6		50.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,400,000		1,600,000	
2. 退職給付引当金		22,494		288,681	
3. 役員退職慰労引当金		48,535		95,725	
固定負債合計			1,471,029		1,984,406
負債合計			12,591,746	7.4	14,327,082
			63.0		58.9
(少数株主持分)					
少数株主持分			-		-
(資本の部)					
資本金	2		3,630,000	18.1	3,630,000
資本剰余金			2,451,754	12.3	2,451,754
利益剰余金			1,146,254	5.7	3,672,757
その他有価証券評価差額金			179,457	0.9	256,105
自己株式	3		437	0.0	7,931
資本合計			7,407,028	37.0	10,002,685
負債、少数株主持分及び資本合計			19,998,774	100.0	24,329,767

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,522,199	100.0	27,466,677	100.0	
売上原価			16,363,907	88.3	20,519,621	74.7	
売上総利益			2,158,292	11.7	6,947,056	25.3	
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		163,962			196,505		
2. 荷造費・運搬費		431,135			382,708		
3. 貸倒引当金繰入額		3,000			-		
4. 給与手当		378,564			424,833		
5. 減価償却費		21,180			26,697		
6. 退職給付費用		48,733			32,814		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,185			17,340		
8. 研究開発費	1	248,819			205,700		
9. その他		215,238	1,527,816	8.3	341,087	1,627,684	5.9
営業利益			630,476	3.4	5,319,372	19.4	
営業外収益							
1. 受取利息		1,653			1,611		
2. 受取配当金		1,475			10,648		
3. 受取賃貸料		5,570			5,567		
4. その他		29,789	38,487	0.2	41,879	59,705	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		115,420			85,810		
2. 為替差損		32,370			9,576		
3. 金利スワップ解約 精算金		-			7,855		
4. 減価償却費		-			12,876		
5. その他		2,669	150,459	0.8	14,922	131,039	0.5
経常利益			518,504	2.8	5,248,038	19.1	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,452			-		
2. 固定資産売却益	2	60			2,359		
3. 国庫補助金収入額		665			210		
4. 投資有価証券売却益		540			-		
5. 会員権売却益		-			515		
6. 保険差益		-			768		
7. 退職給付信託設定益		86,877	89,594	0.5	-	3,852	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	25,692			266,976		
2. 固定資産圧縮損		665			210		
3. 固定資産評価損	4	23,624			-		
4. 投資有価証券評価損		3,587			1,413		
5. 減損損失	5	-			181,534		
6. 退職給付費用		-			280,355		
7. 事業中止損	6	266,427			22,696		
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		31,350			29,850		
9. 貸倒引当金繰入額		-	351,345	1.9	522	783,556	2.8
税金等調整前当期純利益			256,753	1.4	4,468,334	16.3	
法人税、住民税及び事 業税		154,528			2,071,252		
法人税等調整額		39,031	115,497	0.6	212,211	1,859,041	6.8
当期純利益			141,256	0.8	2,609,293	9.5	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,451,754		2,451,754
資本剰余金期末残高			2,451,754		2,451,754
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,087,790		1,146,254
利益剰余金増加高					
当期純利益		141,256	141,256	2,609,293	2,609,293
利益剰余金減少高					
配当金		82,792	82,792	82,790	82,790
利益剰余金期末残高			1,146,254		3,672,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		256,753	4,468,334
減価償却費		625,457	556,636
貸倒引当金の増減額(減少:)		13,105	475
退職給付信託設定益		86,877	-
退職給付引当金の増加額		104,620	266,187
役員退職慰労引当金の増加額		48,535	47,190
受取利息及び受取配当金		3,129	12,259
支払利息		115,420	85,810
投資有価証券売却益		540	-
投資有価証券評価損		3,587	1,413
会員権処分益		-	515
固定資産売却益		60	2,359
国庫補助金収入額		665	-
固定資産除却損		25,692	194,395
固定資産圧縮損		665	-
固定資産評価損		23,624	-
事業中止損		249,098	17,941
減損損失		-	181,534
売上債権の増加額		233,237	1,084,242
棚卸資産の増減額(増加:)		949,831	2,421,520
前渡金の増減額(増加:)		5,767	31,823
未収入金の増加額		481,038	353,715
前払費用の増減額(増加:)		1,967	5,207
仕入債務の増加額		1,096,136	2,008,952
前受金の増減額(減少:)		15,073	58,290
未払費用の増加額		4,903	1,411
未払消費税等の増減額(減少:)		78,134	26,105
その他		21,710	56,409
小計		2,574,553	4,069,856
利息及び配当金の受取額		3,129	12,259
利息の支払額		114,212	87,946
法人税等の支払額		46,647	211,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,416,823	3,782,845

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		222,025	513,466
有形固定資産の売却による収入		500	7,834
国庫補助金による収入		665	-
投資有価証券の取得による支出		230,041	31,778
投資有価証券の売却による収入		4,565	-
会員権の取得による支出		-	11,147
会員権の処分による収入		-	585
長期貸付けによる支出		-	12,000
長期貸付金の回収による収入		17,016	14,042
その他		-	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		429,320	545,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		100,000	2,400,000
長期借入れによる収入		1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出		1,100,000	800,000
配当金の支払額		82,792	82,790
その他		1,238	7,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		181,554	2,790,033
現金及び現金同等物の増加額		1,805,949	447,092
現金及び現金同等物の期首残高		3,051,453	4,857,402
現金及び現金同等物の期末残高		4,857,402	5,304,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社2社を全て連結の範囲に含めている。 子会社名・・・中電産業(株)、中電興産(株)</p> <p>(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(3) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・・・・・・ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・時価法 棚卸資産・・・・・・・・総平均法による原価法 （連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法）</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社2社を全て連結の範囲に含めている。 子会社名・・・中電産業(株)、中電興産(株)</p> <p>(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(3) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・・・・・・ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・時価法 棚卸資産・・・・・・・・総平均法による原価法 （連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 提出会社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、役員の在職期間が長期化し、その金額的重要性が増加してきたこと、及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員の在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るため、実施したものであり、過年度相当額(62,700千円)は2年による按分額で費用処理している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額17,185千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額のうち当連結会計年度負担額31,350千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は17,185千円減少し、税金等調整前当期純利益は48,535千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、過年度相当額(規定の改定により変更)(61,200千円)は2年による按分額で費用処理している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生していない。</p> <p>(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生していない。</p> <p>(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は181,534千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,591千円である。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は871千円である。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金収入額」、「固定資産圧縮損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとした。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金による収入」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,002,038千円</p> <p>(2) 担保提供資産</p> <p>(担保)</p> <p>建物及び構築物 597,782千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,292,887</p> <p>土地 706,186</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,596,855</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 470,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 500,000</p> <p>長期借入金 800,000</p> <p>(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,402千円である。</p> <p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 27,600千株</p> <p>3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,407株である。</p> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額489,164千円が含まれている。</p>	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,415,518千円</p> <p>(2) 担保提供資産</p> <p>(担保)</p> <p>建物及び構築物 643,904千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,234,833</p> <p>土地 706,186</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,584,923</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 280,000千円</p> <p>長期借入金 1,000,000</p> <p>(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,612千円である。</p> <p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 27,600千株</p> <p>3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,674株である。</p> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額827,658千円が含まれている。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
1	研究開発費の総額 248,819千円	1	研究開発費の総額 205,700千円						
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 60千円	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 216千円 その他 2,143 <hr/> 2,359						
3	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 16,608千円 建物及び構築物 281 その他(有形固定資産) 8,803 <hr/> 25,692	3	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 122,023千円 建物及び構築物 69,490 その他(有形固定資産) 75,463 <hr/> 266,976						
4	固定資産評価損の内訳 売却予定の固定資産(建物及び構築物並びにその他(投資その他の資産))について、売却見込額まで評価減したものである。	4							
5		5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県中頸城郡 妙高高原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを、合金鉄事業資産、炭酸亜鉛事業資産、水素吸蔵合金事業資産、化成品事業資産、土木建築関連事業資産、共用資産、遊休資産に分類している。</p> <p>グルーピングの単位である各事業及び共用資産においては減損の兆候は無かったが、遊休資産の土地及び無形固定資産については当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(181,534千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地174,009千円、無形固定資産7,525千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産
場所	用途	種類							
新潟県中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産							
6	事業中止損の内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 220,214千円 その他(有形固定資産) 576 棚卸資産評価損 28,308 その他 17,329 <hr/> 計 266,427	6	事業中止損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 17,469千円 機械装置及び運搬具 167 その他(有形固定資産) 161 無形固定資産 144 その他 4,755 <hr/> 計 22,696						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="252 405 790 519"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,857,402千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,857,402</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,857,402千円	短期投資	-	現金及び現金同等物	4,857,402	(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="880 405 1422 519"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,304,494千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,304,494</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,304,494千円	短期投資	-	現金及び現金同等物	5,304,494
現金及び預金	4,857,402千円												
短期投資	-												
現金及び現金同等物	4,857,402												
現金及び預金	5,304,494千円												
短期投資	-												
現金及び現金同等物	5,304,494												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計年 度末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計年 度末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	850,920	143,041	707,879	機械装置及び 運搬具	1,213,641	233,157	980,484
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 70,246千円				1年内 103,066千円			
1年超 650,051				1年超 895,418			
合計 720,297				合計 998,484			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 91,474千円				支払リース料 92,104千円			
減価償却費相当額 72,813				減価償却費相当額 73,401			
支払利息相当額 23,868				支払利息相当額 21,857			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取り決めがある場合は当該残価 保証額、それ以外のは零とする定額法に よっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取り決めがある場合は当該残価 保証額、それ以外のは零とする定額法に よっている。			
5 利息相当額の計算方法				5 利息相当額の計算方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への 配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への 配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,255	605,294	304,039
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,255	605,294	304,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,223	9,706	517
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,223	9,706	517
合計		311,478	615,000	303,522

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で、時価評価されていない株式について3,587千円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他投資有価証券に係る売却損益は、金額が僅少であるため省略している。

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額327,360千円を抛出し、退職給付信託設定益を86,877千円計上している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,949	727,917	436,968
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	290,949	727,917	436,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,529	17,316	3,213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,778	31,281	497
	小計	52,307	48,597	3,710
合計		343,256	776,514	433,258

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,000

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で、時価評価されていない株式について1,413千円減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び取引の利用目的

外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避するための為替予約取引及び借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

（2）取引に対する取組方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

（3）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び取引の利用目的

外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避するための為替予約取引及び借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

（2）取引に対する取組方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

（3）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用している。</p> <p>なお、当該適格退職年金制度については、当連結会計年度より退職給付信託を設定している。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,146,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,124,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,022,245</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">531,315</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">468,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">22,494</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,117千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,323</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">24,791</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88,552</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">259,834</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度の退職給付費用以外に、事業中止に伴う早期退職特別加算金13,601千円を支払っており、特別損失の「事業中止損」に含めて計上している。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,146,966千円	年金資産	1,124,721	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,022,245	会計基準変更時差異の未処理額	531,315	未認識数理計算上の差異	468,436	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	22,494	勤務費用	82,117千円	利息費用	55,323	期待運用収益(減算)	24,791	会計基準変更時差異の費用処理額	88,552	数理計算上の差異の費用処理額	58,633	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	259,834	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用している。</p> <p>なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,515,788千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">772,053</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">743,735</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">308,694</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">146,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">288,681</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,987千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,104</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">24,294</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,146</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">201,177</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、大量退職により会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,515,788千円	年金資産	772,053	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	743,735	会計基準変更時差異の未処理額	308,694	未認識数理計算上の差異	146,360	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	288,681	勤務費用	72,987千円	利息費用	27,104	期待運用収益(減算)	24,294	会計基準変更時差異の費用処理額	75,146	数理計算上の差異の費用処理額	50,234	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	201,177	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,146,966千円																																																																																
年金資産	1,124,721																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	1,022,245																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	531,315																																																																																
未認識数理計算上の差異	468,436																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金(+ +)	22,494																																																																																
勤務費用	82,117千円																																																																																
利息費用	55,323																																																																																
期待運用収益(減算)	24,791																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	88,552																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	58,633																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + +)	259,834																																																																																
割引率	1.5%																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	1,515,788千円																																																																																
年金資産	772,053																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	743,735																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	308,694																																																																																
未認識数理計算上の差異	146,360																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金(+ +)	288,681																																																																																
勤務費用	72,987千円																																																																																
利息費用	27,104																																																																																
期待運用収益(減算)	24,294																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	75,146																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	50,234																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + +)	201,177																																																																																
割引率	1.5%																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,925</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,806</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">35,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,684</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,419</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	31,745千円	その他	16,180	繰延税金資産 (流動) の合計	47,925	退職給付引当金	143,440千円	役員退職慰労引当金	19,899	固定資産未実現損益	6,831	繰越欠損金	61,976	その他	42,660	小計	274,806	その他有価証券評価差額金	124,065	退職給付信託設定益	35,619	小計	159,684	評価性引当額	68,703	繰延税金資産 (固定) の純額	46,419	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">154,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,565</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,237</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">71,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,114</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,192</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">177,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">35,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,962</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">85,230</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	9,557千円	未払事業税	154,095	その他	4,913	小計	168,565	評価性引当額	328	繰延税金資産 (流動) の合計	168,237	退職給付引当金	252,577千円	役員退職慰労引当金	39,247	減損損失	71,248	固定資産未実現損益	5,469	繰越欠損金	60,227	その他	9,346	小計	438,114	評価性引当額	136,922	繰延税金資産 (固定) の合計	301,192	その他有価証券評価差額金	177,153	退職給付信託設定益	35,619	その他	3,190	繰延税金負債 (固定) の合計	215,962	繰延税金資産 (固定) の純額	85,230
棚卸資産評価損	31,745千円																																																																				
その他	16,180																																																																				
繰延税金資産 (流動) の合計	47,925																																																																				
退職給付引当金	143,440千円																																																																				
役員退職慰労引当金	19,899																																																																				
固定資産未実現損益	6,831																																																																				
繰越欠損金	61,976																																																																				
その他	42,660																																																																				
小計	274,806																																																																				
その他有価証券評価差額金	124,065																																																																				
退職給付信託設定益	35,619																																																																				
小計	159,684																																																																				
評価性引当額	68,703																																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	46,419																																																																				
棚卸資産評価損	9,557千円																																																																				
未払事業税	154,095																																																																				
その他	4,913																																																																				
小計	168,565																																																																				
評価性引当額	328																																																																				
繰延税金資産 (流動) の合計	168,237																																																																				
退職給付引当金	252,577千円																																																																				
役員退職慰労引当金	39,247																																																																				
減損損失	71,248																																																																				
固定資産未実現損益	5,469																																																																				
繰越欠損金	60,227																																																																				
その他	9,346																																																																				
小計	438,114																																																																				
評価性引当額	136,922																																																																				
繰延税金資産 (固定) の合計	301,192																																																																				
その他有価証券評価差額金	177,153																																																																				
退職給付信託設定益	35,619																																																																				
その他	3,190																																																																				
繰延税金負債 (固定) の合計	215,962																																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	85,230																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	3.7	子会社との税率差異	0.8	評価性引当額の増加額	4.0	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	7.8	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	1.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																				
住民税均等割	3.7																																																																				
子会社との税率差異	0.8																																																																				
評価性引当額の増加額	4.0																																																																				
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	7.8																																																																				
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	1.6																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,220,205	4,934,905	1,367,089	18,522,199	-	18,522,199
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	180,185	180,185	(180,185)	-
計	12,220,205	4,934,905	1,547,274	18,702,384	(180,185)	18,522,199
営業費用	11,027,652	5,465,991	1,584,892	18,078,535	(186,812)	17,891,723
営業利益又は営業損 失()	1,192,553	531,086	37,618	623,849	6,627	630,476
・資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,559,274	4,348,711	568,224	14,476,209	5,522,565	19,998,774
減価償却費	338,378	282,116	9,221	629,715	(4,258)	625,457
資本的支出	235,161	69,871	721	305,753	-	305,753

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・四三酸化マンガ、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,656,880千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等である。

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3) 会計処理基準に関する事項3. 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は「合金鉄事業」が9,452千円、「機能材料事業」が7,733千円増加し、「合金鉄事業」、「機能材料事業」の営業利益はそれぞれ同額減少している。

営業費用及び資産の配分方法の変更

当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応し収益力の向上を図るため、当連結会計年度より事業部制を導入し、機能材料事業部を設置した。これに伴い、事業部制のもとでの利益管理の観点から、各事業の営業損益をより明確に表示するために、当連結会計年度より、従来全社項目に含めていた当社の本社管理部門費等を各事業へ配分する方法に変更している。また、資産の配分方法についても、従来全社項目に含めていた全社資産の一部を、各事業に配分する方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「合金鉄事業」が257,576千円、「機能材料事業」が180,995千円それぞれ増加し、「合金鉄事業」、「機能材料事業」の営業利益はそれぞれ同額減少している。また、従来の方法に比べて当連結会計年度の資産は、「合金鉄事業」が350,538千円「機能材料事業」が206,192千円それぞれ増加し、減価償却費は、「合金鉄事業」が14,467千円「機能材料事業」が10,167千円それぞれ増加し、資本的支出は、「合金鉄事業」が11,425千円「機能材料事業」が4,667千円それぞれ増加している。

以上の結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「合金鉄事業」が267,028千円、「機能材料事業」が188,728千円それぞれ増加し、「合金鉄事業」、「機能材料事業」の営業利益はそれぞれ同額減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた営業費用及び資産の配分方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事業 (千円)	土木建築関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,464,733	4,196,655	1,454,482	16,115,870	-	16,115,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	123,682	123,682	(123,682)	-
計	10,464,733	4,196,655	1,578,164	16,239,552	(123,682)	16,115,870
営業費用	9,638,476	4,719,904	1,618,787	15,977,167	(132,457)	15,844,710
営業利益又は営業損失()	826,257	523,249	40,623	262,385	8,775	271,160
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,526,230	5,202,107	668,859	15,397,196	3,393,935	18,791,131
減価償却費	354,647	363,674	10,920	729,241	(6,406)	722,835
資本的支出	194,520	51,569	-	246,089	-	246,089

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,440,244	5,687,640	1,338,793	27,466,677	-	27,466,677
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	399,101	399,101	(399,101)	-
計	20,440,244	5,687,640	1,737,894	27,865,778	(399,101)	27,466,677
営業費用	15,127,963	5,699,797	1,724,609	22,552,369	(405,064)	22,147,305
営業利益又は営業損 失()	5,312,281	12,157	13,285	5,313,409	5,963	5,319,372
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	12,106,951	5,264,620	700,447	18,072,018	6,257,749	24,329,767
減価償却費	341,934	213,451	4,431	559,816	(3,180)	556,636
減損損失	-	-	28,916	-	152,618	181,534
資本的支出	506,189	131,602	1,474	639,265	-	639,265

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,446,144千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有)% 直接 29.43	-	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	3,123,395	売掛金	283,739
								材料の仕入	2,026,807	支払手形及び買掛金	254,722
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	169,438,931	総合商社	(被所有)% 直接 10.84	-	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	6,453,773	売掛金	1,663,022
								材料の仕入	3,649,199	支払手形及び買掛金	1,187,757

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	-	当社資金の運用	資金の運用	100,000	短期貸付金	-
								ファクタリング取引	729,827	未収入金	489,164

(注) 1. 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 当社の営業債権に関し、当社、取引先、フソウファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式により決済を行っている。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有)% 直接 29.42	-	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	5,080,796	売掛金	505,218
								材料の仕入	2,098,481	支払手形及び買掛金	237,750
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有)% 直接 10.84	-	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	10,596,286	売掛金	2,820,221
								材料の仕入	5,648,424	支払手形及び買掛金	1,413,431

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	-	当社資金の運用	資金の運用	100,000	短期貸付金	-
							ファクタリング取引	ファクタリング取引	5,151,178	未収入金	827,658

(注) 1. 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 当社の営業債権に関し、当社、取引先、フソウファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式により決済を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	268円40銭	1株当たり純資産額	361円84銭
1株当たり当期純利益	5円12銭	1株当たり当期純利益	93円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 自 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 自 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	141,256	2,609,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,256	2,589,293
期中平均株式数(株)	27,597,172	27,594,007

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,450,000	4,050,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	-	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,400,000	1,600,000	1.7	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	8,350,000	5,650,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	600,000	-

2. 平均利率は期中の加重平均利率を使用して算定している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,713,119		5,028,944	
2. 受取手形		375,903		530,619	
3. 売掛金	4	4,030,303		5,173,305	
4. 商品		337,638		325,230	
5. 製品		704,918		1,232,182	
6. 半製品		263,377		427,170	
7. 原材料		1,568,440		3,321,635	
8. 仕掛品		54,329		66,048	
9. 貯蔵品		180,741		145,560	
10. 前渡金		-		31,823	
11. 前払費用		10,185		5,213	
12. 繰延税金資産		47,628		167,634	
13. 短期貸付金		11,000		12,000	
14. 未収入金	6	510,099		865,273	
15. その他		29,256		22,338	
流動資産合計		12,836,936	65.4	17,354,974	72.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		4,972,099		4,833,425	
減価償却累計額		3,525,453	1,446,646	3,304,208	1,529,217
2. 構築物		1,723,996		1,722,149	
減価償却累計額		1,294,311	429,685	1,304,075	418,074
3. 機械及び装置		13,427,911		12,981,916	
減価償却累計額		11,120,039	2,307,872	10,818,660	2,163,256
4. 車両及び運搬具		101,155		107,552	
減価償却累計額		88,797	12,358	90,666	16,886
5. 工具器具及び備品		787,504		785,831	
減価償却累計額		706,025	81,479	691,692	94,139
6. 土地			1,083,669		940,672
7. 建設仮勘定			117,756		9,447
有形固定資産合計			5,479,465		5,171,691
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			38,747		87,620
2. 電話加入権			3,592		3,592
3. その他			26,025		18,500
無形固定資産合計			68,364		109,712
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			679,268		839,116
2. 関係会社株式			77,000		77,000
3. 従業員に対する長期 貸付金			70,093		68,051
4. 関係会社長期貸付金			20,000		20,000
5. 長期前払費用			24,910		18,633
6. 繰延税金資産			39,588		79,761
7. 差入保証金			293,324		293,624
8. その他			68,529		48,536
貸倒引当金			26,877		1,097
投資その他の資産合計			1,245,835		1,443,624
固定資産合計			6,793,664		6,725,027
資産合計			19,630,600		24,080,001
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,505,203		2,408,427	
2. 買掛金	4	2,013,233		3,266,956	
3. 短期借入金	1	6,400,000		4,000,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	500,000		-	
5. 未払金		88,724		81,706	
6. 未払費用		35,838		35,513	
7. 未払法人税等		135,478		2,035,644	
8. 未払消費税等		60,318		85,361	
9. 預り金		5,993		6,427	
10. 設備関係支払手形		100,396		252,689	
11. その他		26,082		21,451	
流動負債合計		10,871,265	55.4	12,194,174	50.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,400,000		1,600,000	
2. 退職給付引当金		22,494		288,681	
3. 役員退職慰労引当金		48,535		95,725	
固定負債合計		1,471,029	7.5	1,984,406	8.3
負債合計		12,342,294	62.9	14,178,580	58.9
(資本の部)					
資本金	2	3,630,000	18.5	3,630,000	15.1
資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,451,754		2,451,754	
資本剰余金合計		2,451,754	12.5	2,451,754	10.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		303,300		303,300	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		230,000		230,000	
(3) 当期末処分利益		495,157		3,039,370	
利益剰余金合計		1,028,457	5.2	3,572,670	14.8
その他有価証券評価差額金	5	178,532	0.9	254,928	1.0
自己株式	3	437	0.0	7,931	0.0
資本合計		7,288,306	37.1	9,901,421	41.1
負債資本合計		19,630,600	100.0	24,080,001	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		13,066,072			18,643,952		
2. 商品売上高		3,878,810	16,944,882	100.0	7,222,302	25,866,254	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		1,119,997			704,918		
2. 期首商品棚卸高		237,193			337,638		
3. 当期製品製造原価	2	10,993,298			13,248,696		
4. 当期商品仕入高		3,570,538			6,446,042		
5. 原価差額		44,250			84,968		
合計		15,965,276			20,652,326		
6. 他勘定振替高	3	-			592		
7. 期末製品棚卸高		704,918			1,232,182		
8. 期末商品棚卸高		337,638	14,922,720	88.1	325,230	19,094,322	73.8
売上総利益			2,022,162	11.9		6,771,932	26.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		164,415			199,280		
2. 荷造費・運搬費		427,290			380,942		
3. 給与手当		192,940			230,271		
4. 役員報酬		76,157			93,294		
5. 退職給付費用		38,281			30,195		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,185			17,340		
7. 減価償却費		20,376			25,901		
8. 研究開発費	4	248,819			205,700		
9. その他		185,751	1,371,214	8.1	308,989	1,491,912	5.8
営業利益			650,947	3.8		5,280,020	20.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,643			1,910		
2. 受取配当金		1,475			10,636		
3. 受取賃貸料	10	3,395			2,532		
4. 雑収入		28,912	36,425	0.2	41,038	56,116	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		114,609			85,270		
2. 為替差損		32,370			9,576		
3. 金利スワップ解約 精算金		-			7,855		
4. 減価償却費		-			12,876		
5. 雑支出		44	147,023	0.8	12,234	127,811	0.5
経常利益			540,349	3.2		5,208,325	20.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	60			2,142		
2. 会員権売却益		-			516		
3. 国庫補助金収入額		450			210		
4. 投資有価証券売却益		95			-		
5. 退職給付信託設定益		86,877	87,482	0.5	-	2,868	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	23,588			268,182		
2. 固定資産圧縮損		450			210		
3. 固定資産評価損	7	23,624			-		
4. 投資有価証券評価損		3,587			1,413		
5. 減損損失	8	-			152,618		
6. 退職給付費用		-			280,355		
7. 事業中止損	9	268,699			-		
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		31,350			29,850		
9. 貸倒引当金繰入額		757	352,055	2.1	1,097	733,725	2.8
税引前当期純利益			275,776	1.6		4,477,468	17.3
法人税、住民税及び事 業税		150,430			2,063,732		
法人税等調整額		40,927	109,503	0.6	213,267	1,850,465	7.1
当期純利益			166,273	1.0		2,627,003	10.2
前期繰越利益			328,883			412,367	
当期末処分利益			495,157			3,039,370	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
材料費			7,635,184	69.9		9,759,062	72.7
労務費			1,392,041	12.7		1,396,783	10.4
経費							
減価償却費		586,171			501,747		
その他		1,310,792	1,896,963	17.4	1,766,616	2,268,363	16.9
当期総製造費用			10,924,188	100.0		13,424,208	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高			386,816			317,706	
合計			11,311,004			13,741,914	
期末仕掛品・半製品棚卸高			317,706			493,218	
当期製品製造原価			10,993,298			13,248,696	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			495,157		3,039,370
利益処分額					
1. 配当金		82,790		275,883	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)		20,000 (3,000)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-	82,790	4,590	300,473
次期繰越利益			412,367		2,738,897
株主總會承認年月日		平成16年6月29日		平成17年6月29日	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 鹿島工場・・・・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場・・・・・・化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年 4月 1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・・・・定額法 その他有形固定資産・・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物・・・・・・15年～35年 機械及び装置・・・・・・4年～10年 無形固定資産・・・・・・定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 鹿島工場・・・・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場・・・・・・化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年 4月 1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・・・・定額法 その他有形固定資産・・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物・・・・・・15年～35年 機械及び装置・・・・・・4年～10年 無形固定資産・・・・・・定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 提出会社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、役員の在職期間が長期化し、その金額の重要性が増加してきたこと、及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員の在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るため、実施したものであり、過年度相当額(62,700千円)は2年による按分額で費用処理している。</p> <p>この変更により、当期の発生額17,185千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額のうち当期負担額31,350千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は17,185千円減少し、税引前当期純利益は48,535千円減少している。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、過年度相当額(規定の改定により変更)(61,200千円)は2年による按分額で費用処理している。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は152,618千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は29,212千円である。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めていた「役員報酬」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「給与手当」に含まれる「役員報酬」は63,704千円である。</p> <p>また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は871千円である。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">469,100千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">128,682</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,292,887</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">706,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,596,855</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置92,497千円、車両及び運搬具690千円である。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,600 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,407株である。</p> <p>4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">299,910千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">128,257</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">438,059</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は178,532千円である。</p> <p>6 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額489,164千円が含まれている。</p>	工場財団		建物	469,100千円	構築物	128,682	機械及び装置	1,292,887	土地	706,186	計	2,596,855	短期借入金	470,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000	長期借入金	800,000	売掛金	299,910千円	支払手形	128,257	買掛金	438,059	<p>1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">520,412千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">123,492</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,234,833</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">706,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,584,923</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置92,497千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,600 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,674株である。</p> <p>4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">524,251千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">367,961</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">601,374</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は254,928千円である。</p> <p>6 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額827,658千円が含まれている。</p>	工場財団		建物	520,412千円	構築物	123,492	機械及び装置	1,234,833	土地	706,186	計	2,584,923	短期借入金	280,000千円	長期借入金	1,000,000	売掛金	524,251千円	支払手形	367,961	買掛金	601,374
工場財団																																															
建物	469,100千円																																														
構築物	128,682																																														
機械及び装置	1,292,887																																														
土地	706,186																																														
計	2,596,855																																														
短期借入金	470,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	500,000																																														
長期借入金	800,000																																														
売掛金	299,910千円																																														
支払手形	128,257																																														
買掛金	438,059																																														
工場財団																																															
建物	520,412千円																																														
構築物	123,492																																														
機械及び装置	1,234,833																																														
土地	706,186																																														
計	2,584,923																																														
短期借入金	280,000千円																																														
長期借入金	1,000,000																																														
売掛金	524,251千円																																														
支払手形	367,961																																														
買掛金	601,374																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、3,169,741千円である。	1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、5,199,248千円である。						
2 関係会社仕入高 関係会社からの原材料仕入高は、2,132,683千円である。	2 関係会社仕入高 関係会社からの原材料仕入高は、3,109,825千円である。						
3	3 研究開発費への振替 592千円						
4 研究開発費の総額 248,819千円	4 研究開発費の総額 205,700千円						
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 60千円	5 固定資産売却益の内訳 その他 2,142千円						
6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 14,716千円 その他(有形固定資産) 8,872 <hr/> 計 23,588	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 123,043千円 建物 67,246 その他 77,893 <hr/> 計 268,182						
7 固定資産評価損の内訳 売却予定の固定資産(建物及び長期前払費用)について、売却見込額まで評価減したものである。	7						
8	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県中頸城郡 妙高高原町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産
場所	用途	種類					
新潟県中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産					
	<p>当社は、資産グループを、合金鉄事業資産、炭酸亜鉛事業資産、水素吸蔵合金事業資産、化成品事業資産、共用資産、遊休資産に分類している。</p> <p>グルーピングの単位である各事業及び共用資産においては減損の兆候は無かったが、遊休資産の土地及び無形固定資産については当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,618千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地145,093千円、無形固定資産7,525千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>						

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>9 事業中止損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 222,486千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 576</p> <p style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損 28,308</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 17,329</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 268,699</p>	9
<p>10 関係会社に関する注記</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 3,249千円</p>	10

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">810,513</td> <td style="text-align: center;">128,536</td> <td style="text-align: center;">681,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	810,513	128,536	681,977	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,173,235</td> <td style="text-align: center;">209,520</td> <td style="text-align: center;">963,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,173,235	209,520	963,715
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	810,513	128,536	681,977														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	1,173,235	209,520	963,715														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	92,548千円																
1年超	888,782																
合計	981,330																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	82,375千円																
減価償却費相当額	64,268																
支払利息相当額	21,272																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。																
5 利息相当額の計算方法	5 利息相当額の計算方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産) 繰延税金資産	(流動資産) 繰延税金資産		
棚卸資産評価損	31,745千円	棚卸資産評価損	9,557千円
その他	15,883	未払事業税	153,779
繰延税金資産 (流動) の合計	47,628	その他	4,298
(固定資産) 繰延税金資産	(固定資産) 繰延税金資産	繰延税金資産 (流動) の合計	167,634
退職給付引当金	143,440千円	(固定資産) 繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	19,899	退職給付引当金	252,577千円
その他	35,933	役員退職慰労引当金	39,247
繰延税金資産 (固定) 計	199,272	減損損失	62,573
(固定負債) 繰延税金負債	(固定負債) 繰延税金負債	その他	6,608
その他有価証券評価差額金	124,065千円	小計	361,005
退職給付信託設定益	35,619	評価性引当額	65,282
繰延税金負債 (固定) 計	159,684	繰延税金資産 (固定) 計	295,723
繰延税金資産 (固定) の純額	39,588	(固定負債) 繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	177,153千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	退職給付信託設定益	35,619
法定実効税率	42.0%	その他	3,190
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	繰延税金負債 (固定) 計	215,962
住民税均等割	3.2	繰延税金資産 (固定) の純額	79,761
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	7.3	(固定負債) 繰延税金負債	
情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	1.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。	
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	264円10銭	1 株当たり純資産額	358円17銭
1 株当たり当期純利益	6 円 3 銭	1 株当たり当期純利益	94円48銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	166,273	2,627,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,273	2,607,003
期中平均株式数 (株)	27,597,172	27,594,007

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住金物産(株)	2,000,000	548,000
		鹿島アントラーズエフシー	600	60,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62	45,012
		T D K(株)	6,000	44,040
		(株)みずほフィナンシャルグループ	63	31,941
		住友信託銀行(株)	39,000	27,261
		(株)日立製作所	26,000	17,316
		住友電気工業(株)	10,000	11,410
		(株)大和証券グループ本社	16,000	11,296
		鹿島共同再資源化センター(株)	100	5,000
		株式6銘柄合計	8,208	6,559
計			2,106,033	807,835

【その他】

銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワSRIファンド	30,000,000	31,281
計			30,000,000	31,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,972,099	237,801	376,475	4,833,425	3,304,208	87,984	1,529,217
構築物	1,723,996	21,437	23,284	1,722,149	1,304,075	30,804	418,074
機械及び装置	13,427,911	365,960	811,955	12,981,916	10,818,660	387,532	2,163,256
車両及び運搬具	101,155	10,324	3,927	107,552	90,666	5,401	16,886
工具器具及び備品	787,504	36,709	38,382	785,831	691,692	21,504	94,139
土地	1,083,669	2,096	145,093 (145,093)	940,672	-	-	940,672
建設仮勘定	117,756	9,447	117,756	9,447	-	-	9,447
有形固定資産計	22,214,090	683,774	1,516,872	21,380,992	16,209,301	533,225	5,171,691
無形固定資産							
ソフトウェア	71,655	70,419	-	142,074	54,454	21,547	87,620
電話加入権	3,592	-	-	3,592	-	-	3,592
その他	38,702	-	7,525 (7,525)	31,177	12,677	-	18,500
無形固定資産計	113,949	70,419	7,525	176,843	67,131	21,547	109,712
長期前払費用	39,413	-	-	39,413	20,780	6,277	18,633
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

			千円
(減少)	機械及び装置	活性化処理設備	238,508
	建物	旧合金鉄工場	208,995

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

- 有形固定資産の当期圧縮記帳額
車両及び運搬具の当期減少額には当期圧縮額210千円が含まれている。
- 長期前払費用は効果のおよぶ期間に均等額を償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,630,000	-	-	3,630,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(27,600,000)	(-)	(-)	(27,600,000)
	普通株式（千円）	3,630,000	-	-	3,630,000
	計（株）	(27,600,000)	(-)	(-)	(27,600,000)
	計（千円）	3,630,000	-	-	3,630,000
資本準備 金及びそ の他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,451,754	-	-	2,451,754
	計（千円）	2,451,754	-	-	2,451,754
利益準備 金及び任 意積立金	（利益準備金）（千円）	303,300	-	-	303,300
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	230,000	-	-	230,000
	計（千円）	533,300	-	-	533,300

（注） 当期末における自己株式数は11,674株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	26,877	1,097	47	26,830	1,097
役員退職慰労引当金	48,535	47,190	-	-	95,725

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、期首残高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	836
預金の種類	
当座預金	1,322,342
普通預金	5,766
通知預金	3,700,000
小計	5,028,108
合計	5,028,944

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
阪和興業(株)	264,447
(株)田中化学研究所	61,052
親和物産(株)	60,866
純正化学(株)	28,387
金森藤平商事(株)	24,975
その他	90,892
計	530,619

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	135,111
5月	113,893
6月	102,279
7月	110,398
8月	68,938
計	530,619

c. 売掛金
相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	2,820,221
住金物産(株)	808,621
住友金属工業(株)	505,218
三井物産(株)	201,698
丸紅テツゲン(株)	156,993
その他	680,554
計	5,173,305

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 前期繰越高	4,030,303	D	E
B 当期発生高	25,091,007	C	B ÷ 12
C 計	29,121,310	82.2	2.5
D 当期回収高	23,948,005		
E 期末残高	5,173,305		

d. 商品

品名	金額(千円)
合金鉄	325,186
機能材料	44
計	325,230

e. 製品

品名	金額(千円)
合金鉄	982,521
機能材料	249,661
計	1,232,182

f. 半製品

品名	金額(千円)
合金鉄	42,431
機能材料	384,739
計	427,170

g. 原材料

品名	金額(千円)
合金鉄	2,011,519
機能材料	1,310,116
計	3,321,635

h. 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	66,048

i. 貯蔵品

品名	金額(千円)
機械部品ほか	145,560

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
支払手形	
住友商事(株)	1,002,769
中電興産(株)	353,932
東京貿易(株)	99,239
住金物産(株)	93,007
大同興業(株)	75,458
その他	784,022
計	2,408,427
設備関係支払手形	
(株)タナベ	97,934
中電産業(株)	38,854
(株)リガク	23,573
住金プラント(株)	15,750
(株)小林組	13,335
その他	63,243
計	252,689
合計	2,661,116

期日別内訳

期日別	項目	支払手形	設備関係支払手形
		金額(千円)	金額(千円)
平成17年4月		508,268	93,610
5月		558,404	73,255
6月		495,366	15,453
7月		369,542	26,217
8月		234,018	24,787
9月		242,829	19,367
	計	2,408,427	252,689

b. 買掛金

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	1,413,431
中電興産(株)	317,372
住友金属工業(株)	236,700
住友金属物流(株)	77,210
三菱商事(株)	69,064
その他	1,153,179
計	3,266,956

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,800,000
(株)八十二銀行	600,000
(株)常陽銀行	600,000
住友信託銀行(株)	400,000
(株)第四銀行	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)阿波銀行	200,000
計	4,000,000

d . 長期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
計	1,600,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

企業内容等の開示に関する内閣府令 第三号様式 記載上の注意(49)eに規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第108期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第109期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 後藤 孝男 印
関与社員

代表社員 公認会計士 谷合 章 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)会計処理基準に関する事項3.重要な引当金の計上基準
役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)3.会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来全社項目に含めていた連結財務諸表提出会社の本社管理部門費等を当連結会計年度より各事業へ配分する方法に変更した。また、従来全社項目に含めていた全社資産の一部を当連結会計年度より各事業へ配分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 後藤 孝男 印
関与社員

代表社員 公認会計士 谷合 章 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6. 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。